

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,407,183	5,032,474	16,264,087
経常利益又は経常損失() (千円)	228,280	265,302	240,510
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	205,177	244,304	225,198
四半期包括利益又は包括利益(千円)	158,578	297,745	5,985
純資産額 (千円)	5,686,909	5,742,590	5,444,845
総資産額 (千円)	15,276,908	14,633,995	14,201,371
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	25.54	32.42	29.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	39.1	38.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）のわが国経済は、新政権の経済政策の効果によって輸出の増加や消費の底入れが見られる一方で、株価や為替の変動が激しい不安定な環境となりました。海外では、欧州・中国経済の減速があった反面、米国・東南アジア地域の経済は順調に回復し、拡大基調となっております。

当期間における国内のアパレル業界を巡る動向は、スーパークールビズが引き続き推奨される一方で、電力需給の落ち着きから夏物商材に関して大きな盛り上がりは見られず、また、前年夏からの持ち越し在庫をメーカー、小売とも売り減らす傾向が見られました。早期の入梅、梅雨明け以降の気温上昇から夏物在庫の店頭消化は順調に進んでいると見られます。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前期の大幅な赤字決算を受け、経営改善に寄与する諸施策を鋭意実行いたしました。仕入の抑制とあわせて夏物を中心とする持ち越し在庫の販売に注力するとともに、プリントドレスシャツ、リネン100%カジュアルシャツ等、当社の新企画商品が販売の拡大に寄与しました。

一方、直営店の拡大、海外販売の拡大等、中期経営計画に定めた諸施策に関しては、採算性の確保を最優先に引き続き推進しております。直営店では当第1四半期に東京都、大阪府に新たに2店舗をオープンする一方、不採算店舗1店の閉店を行い、今後も数店の閉店を検討しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は50億32百万円と、夏物受注及び店頭投入が好調であった前年同期と比べ6.9%減少しましたが、経費の削減や外貨建て資産の為替差益が発生したこと等により、営業利益2億23百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益2億65百万円（同16.2%増）、四半期純利益2億44百万円（同19.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

上述の要因により売上高は前年同期比3億92百万円減の47億68百万円、セグメント利益は同37百万円減の2億25百万円となりました。

製造

タイヤマキ、上海山喜の外部受注の増加等により、売上高は前年同期比12百万円増加し7億78百万円となり、タイヤマキにおいては収益性が改善したことから、セグメント損失は前年同期比3百万円改善し2百万円となりました。

海外販売

海外工場向け材料販売の減少等により、売上高は前年同期比49百万円減の35百万円、セグメント損失は前年同期比6百万円増加し9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、146億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加しました。これは前期第4四半期と比べ、当第1四半期の売上が増加したことによる売掛金や未収入金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、88億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加しました。これは前期第4四半期と比べ、当第1四半期の仕入れが増加したことによる買掛金、支払手形の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、57億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今夏の夏物商材は昨年に比べ気温が高く、店頭での夏物は順調に販売が進んでおり、また、販売期終了後の返品も昨年と比べ大幅に減少することが予想されます。さらにこれを受けて来年の夏物の先行受注は拡大が期待できるものの、円安ドル高や海外人件費の上昇等により海外生産商品の輸入価格の上昇が予想され、また消費税の引き上げを控え、小売における利幅の確保などの要請が予想されます。

このような状況を踏まえて当社グループにおいては、夏物の徹底した在庫削減を行って財政状態の改善を図ります。また、返品削減により第2四半期以降の成績への好影響が期待できます。今年の秋冬物以降レディースシャツなど新アイテムの拡販、ドレスシャツについては当社独自企画による付加価値商品、オリジナル商品の拡大による販売単価の上昇、利益の確保を図ってまいります。輸入価格の上昇に対しては、原価上昇分の適切な価格への転嫁をお願いするとともに、別注商材の受注に際しては、バングラデシュ、ラオス等、低コストで生産できる工場を活かしながらも、利益確保を優先に受注の絞込みを実施してまいります。

さらに、不採算の直営店の経営改善策を講じるとともに、量販店衣料品売場等におけるコーナー展開、インターネット販売等は引き続き推進して参ります。これに加えて、国内物流コスト等の経費抑制策を講じ、通期の収益見通し達成を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,100	75,331	-
単元未満株式	普通株式 1,433	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	75,331	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	511,700	-	511,700	6.36
計	-	511,700	-	511,700	6.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,772	1,709,994
受取手形及び売掛金	2,485,622	3,095,466
製品	4,395,351	3,864,139
仕掛品	66,655	75,244
原材料	345,913	356,806
その他	810,994	895,216
貸倒引当金	570	750
流動資産合計	9,612,739	9,996,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,744	1,406,411
機械装置及び運搬具(純額)	136,982	142,091
土地	2,169,491	2,189,099
建設仮勘定	128,400	128,400
その他(純額)	152,969	160,263
有形固定資産合計	4,002,588	4,026,265
無形固定資産		
374,450	374,450	395,216
投資その他の資産		
投資有価証券	102,605	108,396
その他	110,219	109,243
貸倒引当金	1,232	1,242
投資その他の資産合計	211,592	216,396
固定資産合計	4,588,631	4,637,878
資産合計	14,201,371	14,633,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,690	2,792,638
短期借入金	2,363,169	2,162,578
1年内返済予定の長期借入金	1,146,814	1,093,035
未払法人税等	41,482	21,612
賞与引当金	38,940	66,990
返品調整引当金	126,000	126,000
その他	637,950	702,835
流動負債合計	6,711,047	6,965,689
固定負債		
長期借入金	1,401,862	1,255,741
繰延税金負債	15,110	17,011
再評価に係る繰延税金負債	323,013	323,013
退職給付引当金	151,314	155,258
その他	154,177	174,691
固定負債合計	2,045,478	1,925,715
負債合計	8,756,525	8,891,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,724,168	2,472,823
利益剰余金	811,557	315,907
自己株式	79,306	79,306
株主資本合計	4,774,302	5,018,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,287	30,719
繰延ヘッジ損益	198,255	193,536
土地再評価差額金	413,410	413,410
為替換算調整勘定	15,950	63,673
その他の包括利益累計額合計	654,903	701,339
少数株主持分	15,638	22,643
純資産合計	5,444,845	5,742,590
負債純資産合計	14,201,371	14,633,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,407,183	5,032,474
売上原価	3,892,860	3,709,259
返品調整引当金繰入額	1,000	-
売上総利益	1,513,322	1,323,215
販売費及び一般管理費	1,250,826	1,099,637
営業利益	262,496	223,578
営業外収益		
受取利息	1,492	2,019
仕入割引	1,861	3,036
為替差益	-	46,795
受取手数料	15,393	6,308
受取配当金	1,001	1,293
その他	4,548	7,896
営業外収益合計	24,297	67,349
営業外費用		
支払利息	21,513	19,565
為替差損	31,867	-
その他	5,131	6,059
営業外費用合計	58,513	25,624
経常利益	228,280	265,302
特別利益		
固定資産売却益	1,122	4
特別利益合計	1,122	4
特別損失		
固定資産除売却損	11	648
投資有価証券売却損	1,511	-
減損損失	-	1,739
ゴルフ会員権評価損	-	550
ゴルフ会員権売却損	1,200	-
賃貸借契約解約損	-	500
特別損失合計	2,722	3,438
税金等調整前四半期純利益	226,680	261,869
法人税等	21,914	11,658
少数株主損益調整前四半期純利益	204,765	250,210
少数株主利益又は少数株主損失()	411	5,905
四半期純利益	205,177	244,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,765	250,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	3,432
繰延ヘッジ損益	71,804	4,719
為替換算調整勘定	27,383	48,821
その他の包括利益合計	46,187	47,534
四半期包括利益	158,578	297,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,532	290,740
少数株主に係る四半期包括利益	954	7,004

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	277,989千円	453,026千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	7,695千円	2,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	49,661千円	49,109千円
のれんの償却額	125千円	125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他資本 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,158,263	209,710	39,209	5,407,183	-	5,407,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,724	556,077	46,000	604,801	604,801	-
計	5,160,987	765,787	85,210	6,011,985	604,801	5,407,183
セグメント利益 (は損失)	262,934	5,163	3,098	254,672	7,823	262,496

(注)1 セグメント利益の調整額7,823千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,763,165	242,316	26,993	5,032,474	-	5,032,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,000	536,468	8,821	550,290	550,290	-
計	4,768,165	778,785	35,814	5,582,765	550,290	5,032,474
セグメント利益 (は損失)	225,707	2,068	9,922	213,716	9,861	223,578

(注)1 セグメント利益の調整額9,861千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内販売」セグメントにおいて、当社直営店につき退店予定の資産を減損いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,739千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円54銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,177	244,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,177	244,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	7,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 8月 8日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。